

普通会計における財政状況

普通会計とは地方公共団体相互の比較のため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市においては、一般会計、飲料水供給事業特別会計、土地区画整理事業特別会計（収益事業会計を除く。）で構成されています。

(1) 普通会計決算収支状況

決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	44,208,314	45,980,825	△ 1,772,511
歳 出 総 額 (B)	43,478,184	45,335,355	△ 1,857,171
形 式 収 支 (A - B) (C)	730,130	645,470	84,660
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	234,008	103,404	130,604
実 質 収 支 (C - D) (E)	496,122	542,066	△ 45,944
前 年 度 実 質 収 支 (F)	542,066	608,093	△ 66,027
単 年 度 収 支 (E - F) (G)	△ 45,944	△ 66,027	20,083
積 立 金 (H)	345,758	906,291	△ 560,533
繰 上 償 還 金 (I)	442,008	245,110	196,898
積 立 金 取 崩 額 (J)	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (G+H+I-J) (K)	741,822	1,085,374	△ 343,552

当年度の普通会計の決算額は、歳入 442 億 831 万円、歳出 434 億 7,818 万円で、前年度に比べ、17 億 7,251 万円、18 億 5,717 万円それぞれ減少しています。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 7 億 3,013 万円の黒字であり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 3,400 万円を差し引いた実質収支は 4 億 9,612 万円の黒字となっています。

前年度の実質収支を控除した単年度収支は 4,594 万円の赤字であり、単年度収支に財政調整基金積立額及び繰上償還金を加算し、財政調整基金取崩額を減算した実質単年度収支は 7 億 4,182 万円の黒字となっています。

(2) 歳入構造について

ア 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

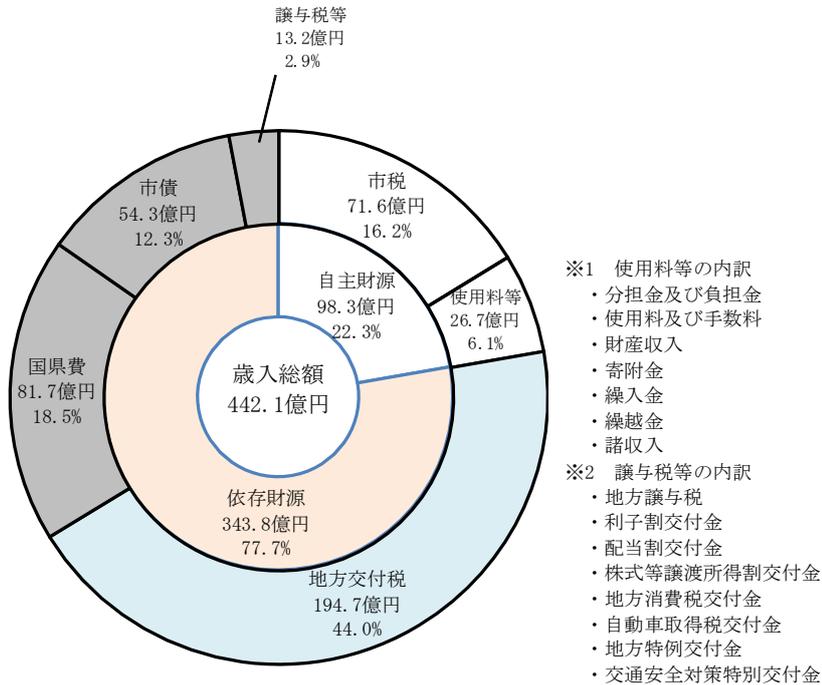
区 分		平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	7,156,449	16.2	7,187,043	15.6	△ 30,594	△ 0.4
	分担金及び負担金	202,509	0.5	218,843	0.5	△ 16,334	△ 7.5
	使 用 料	692,381	1.6	703,552	1.5	△ 11,171	△ 1.6
	手 数 料	224,455	0.5	226,350	0.5	△ 1,895	△ 0.8
	財 産 収 入	173,246	0.4	115,642	0.3	57,604	49.8
	寄 附 金	7,373	0.0	3,155	0.0	4,218	133.7
	繰 入 金	184,988	0.4	36,766	0.2	148,222	403.1
	繰 越 金	645,470	1.5	658,392	1.4	△ 12,922	△ 2.0
	諸 収 入	540,455	1.2	554,647	1.2	△ 14,192	△ 2.6
	小 計	9,827,326	22.3	9,704,390	21.1	122,936	1.3
依存財源	地 方 譲 与 税	325,405	0.7	340,342	0.7	△ 14,937	△ 4.4
	利 子 割 交 付 金	12,510	0.0	13,170	0.0	△ 660	△ 5.0
	配 当 割 交 付 金	30,383	0.1	16,063	0.0	14,320	89.1
	株式等譲渡所得割交付金	22,029	0.0	21,109	0.1	920	4.4
	地方消費税交付金	867,844	2.0	711,604	1.6	156,240	22.0
	自動車取得税交付金	29,753	0.1	62,791	0.1	△ 33,038	△ 52.6
	地方特例交付金	21,549	0.0	21,848	0.1	△ 299	△ 1.4
	地 方 交 付 税	19,465,234	44.0	19,837,173	43.1	△ 371,939	△ 1.9
	交通安全対策特別交付金	9,785	0.0	10,841	0.0	△ 1,056	△ 9.7
	国 庫 支 出 金	5,267,130	11.9	4,881,666	10.6	385,464	7.9
	県 支 出 金	2,902,866	6.6	2,836,738	6.2	66,128	2.3
	市 債	5,426,500	12.3	7,523,090	16.4	△ 2,096,590	△ 27.9
	小 計	34,380,988	77.7	36,276,435	78.9	△ 1,895,447	△ 5.2
歳 入 合 計		44,208,314	100.0	45,980,825	100.0	△ 1,772,511	△ 3.9

自主財源は98億2,732万円で、前年度に比べ1億2,293万円(1.3%)増加しています。

依存財源は343億8,098万円で、前年度に比べ18億9,544万円(5.2%)減少しています。

構成比率は、それぞれ22.3%、77.7%です。自主財源の構成比率は、前年度に比べ1.2ポイント上昇しています。これは自主財源の増加以上に依存財源において、市債、地方交付税等の減少による減少額が大きいため歳入合計額に占める自主財源の割合が上昇していることによるものです。

歳入の構成比率

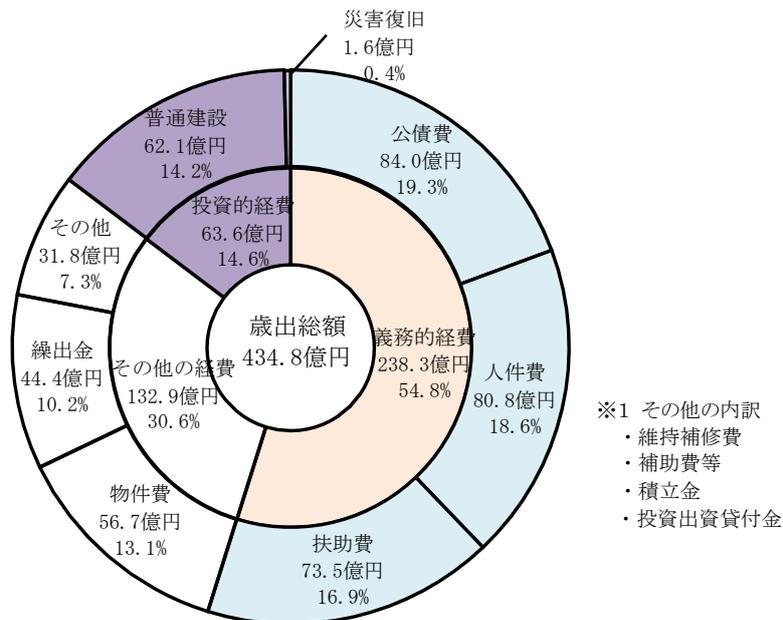


(3) 歳出構造について

ア 義務的経費と投資的経費

義務的経費と投資的経費については、次表のとおりです。

歳出の構成比率（性質別）



(単位:千円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	8,082,601	18.6	8,286,739	18.3	△ 204,138	△ 2.5
	うち 職 員 給	5,293,385	12.2	5,181,112	11.4	112,273	2.2
	扶 助 費	7,345,618	16.9	6,843,596	15.1	502,022	7.3
	公 債 費	8,398,505	19.3	8,211,037	18.1	187,468	2.3
	元 利 償 還 金	8,398,452	19.3	8,211,006	18.1	187,446	2.3
	一 時 借 入 金 利 子	53	0.0	31	0.0	22	71.0
	小 計	23,826,724	54.8	23,341,372	51.5	485,352	2.1
その他の経費	物 件 費	5,670,444	13.1	5,186,842	11.4	483,602	9.3
	維 持 補 修 費	583,988	1.4	514,873	1.1	69,115	13.4
	補 助 費 等	1,833,753	4.2	1,700,658	3.8	133,095	7.8
	積 立 金	364,742	0.8	1,754,075	3.9	△ 1,389,333	△ 79.2
	投 資 出 資 貸 付 金	394,513	0.9	602,399	1.3	△ 207,886	△ 34.5
	繰 出 金	4,439,593	10.2	4,326,529	9.5	113,064	2.6
	小 計	13,287,033	30.6	14,085,376	32.3	△ 798,343	△ 5.7
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	6,207,230	14.2	7,806,065	18.1	△ 1,598,835	△ 20.5
	補 助 事 業 費	2,935,833	6.7	2,505,442	5.5	430,391	17.2
	単 独 事 業 費	3,063,016	7.0	5,068,888	11.2	△ 2,005,872	△ 39.6
	県 営 事 業 負 担 金 等	208,381	0.5	231,735	0.5	△ 23,354	△ 10.1
	災 害 復 旧 事 業 費	157,197	0.4	102,542	0.2	54,655	53.3
	小 計	6,364,427	14.6	7,908,607	18.3	△ 1,544,180	△ 19.5
歳 出 合 計		43,478,184	100.0	45,335,355	100.0	△ 1,857,171	△ 4.1

歳出合計額は434億7,818万円で、前年度に比べ18億5,717万円(4.1%)減少しています。

義務的経費は、任意に削減できない硬直性が極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われる。

当年度は、人件費が減少したものの、扶助費、公債費それぞれが増加したことにより、合計で4億8,535万円(2.1%)増加となっています。構成比は3.3ポイント上昇して54.8%になっています。

その他の経費は、物件費、維持補修費等が増加したものの、積立金及び投資出資貸付金が減少したことにより、合計で7億9,834万円(5.7%)減少しています。構成比は1.7ポイント低下して30.6%になっています。

投資的経費は、災害復旧事業費と普通建設事業費のうち補助事業費は増加したものの、単独事業費及び県営事業負担金等が減少したため、合計で15億4,418万円(19.5%)減少しています。構成比は3.7ポイント低下して14.6%になっています。

(4) 財政指標（各自治体の財政の健全化を数値で表すもの）

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	対前年度増減
基準財政収入額	6,355,245	6,346,906	6,337,717	8,339
基準財政需要額	20,619,953	20,335,524	20,235,887	284,429
財政力指数	0.31	0.31	0.32	0.00
実質収支	496,122	542,066	608,093	△ 45,944
標準財政規模	27,864,720	28,248,765	27,952,567	△ 384,045
実質収支比率	1.8	1.9	2.2	△ 0.1
経常収支比率	94.3	88.7	91.2	5.6

※財政力指数は、3年度間の平均値

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされています。

当年度の財政力指数は0.31で、前年度と同じであり、引き続き財政力が弱く財源に余裕が少なく、財政基盤が極めて脆弱です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3年度間の平均値})$$

イ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね3%~5%程度が望ましいとされています。

当年度の実質収支比率は1.8%で、前年度に比べ0.1ポイント低下し、厳しい状態を示しています。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示しています。一般に70%~80%の範囲内にあることが望ましく、80%を超えている場合は、財政構造が硬直化していると考えられる。

当年度の経常収支比率は94.3%で、前年度に比べ5.6ポイント悪化しています。

$$\text{經常収支比率} = \frac{\text{經常経費充当一般財源}}{\text{經常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

經常収支比率、經常一般財源等の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		対前年度増減	
	金額	經常収支率	金額	經常収支率	金額	經常収支率	金額	比率
經常経費充当一般財源等A	26,055,046	94.3	25,041,432	88.7	25,579,122	91.2	1,013,614	4.0
人件費	7,357,316	26.6	7,031,697	24.9	7,514,207	26.8	325,619	4.6
物件費	4,050,089	14.7	3,739,113	13.2	3,582,334	12.8	310,976	8.3
維持補修費	492,355	1.8	405,404	1.4	355,868	1.3	86,951	21.4
扶助費	1,988,377	7.2	1,891,632	6.7	1,927,934	6.9	96,745	5.1
補助費等	1,179,690	4.3	1,018,706	3.6	1,139,863	4.1	160,984	15.8
公債費	7,693,195	27.9	7,698,053	27.3	7,837,002	27.9	△ 4,858	△ 0.1
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	3,294,024	11.9	3,256,827	11.5	3,221,914	11.5	37,197	1.1
經常一般財源等B	27,621,118	—	28,228,889	—	28,048,209	—	△ 607,771	—
市税	6,884,566	—	6,914,989	—	6,993,949	—	△ 30,423	—
普通交付税	18,096,863	—	18,379,841	—	18,134,390	—	△ 282,978	—
臨時財政対策債	1,300,000	—	1,716,290	—	1,694,123	—	△ 416,290	—
その他	1,339,689	—	1,217,769	—	1,225,747	—	121,920	—

(5) 市債等の状況

地方債及び債務負担行為の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	対前年度増減
市債現在高	57,076,327	59,375,286	59,239,476	△ 2,298,959
(発行額)	5,426,500	7,523,090	5,289,923	△ 2,096,590
(償還元金)	7,725,458	7,441,278	7,596,799	284,180
(償還利子)	672,994	769,728	865,473	△ 96,734
債務負担行為額	6,554,604	6,611,186	8,919,642	△ 56,582

市債の当年度末現在高は570億7,632万円で、前年度に比べ22億9,895万円減少しています。

当年度末の債務負担行為額は65億5,460万円で、前年度に比べ5,658万円減少しています。

実質公債費率及び現債高倍率は、次表のとおりです。

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	対前年度増減
実質公債費比率(%)	9.8	11.1	12.0	△ 1.3
公債費負担比率(%)	26.9	25.6	26.6	1.3
現債高倍率	2.048	2.102	2.119	△ 0.054

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を表すものであり、財政健全化の指標となる指数です。当年度の実質公債費比率は9.8%で、前年度に比べ1.3ポイント改善しています。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、比率が高いほど財政の硬直化を示すものです。当年度の公債費負担比率は26.9%で、前年度に比べ1.3ポイント悪化しています。

現債高倍率は、市債現在高を標準財政規模で除したもので、将来の公債費負担を把握する指標です。

(6) 積立金の状況

積立金の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	対前年度増減
積立金現在高	23,185,735	22,975,966	21,234,547	209,769
財政調整基金	6,790,584	6,444,827	5,538,536	345,757
減債基金	7,254,656	7,246,949	6,520,759	7,707
その他特定目的基金	9,140,495	9,284,190	9,175,252	△ 143,695

※1 積立金現在高は、土地開発基金等定額運用基金を含まない。

※2 その他特定目的基金は、取り崩し型基金、果実運用型基金の計である。

財政調整基金及び減債基金へ積立てを行ったことから、積立金総額は231億8,573万円で、前年度に比べ2億976万円増加しています。内訳は、財政調整基金が3億4,575万円、減債基金が770万円それぞれ増加、その他特定目的基金が1億4,369万円の減少となっています。